

❶ ラベルは簡単にはがせます

株主の皆様へ

第150期

第2四半期事業のご報告

平成26年4月1日～平成26年9月30日



株主の皆様へ Top Message

お客様にとって一番身近で、世の中からもっとも愛される企業グループになりたいと考えています。

株主の皆様におかれましては、平素から格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第150期第2四半期(2014年4月1日から2014年9月30日まで)における経営環境は、消費税増税後の反動減の影響は和らぎつつあるものの、景気回復の遅れから、特に個人消費に停滞感が見られました。また、労働需給の逼迫や燃料費の上昇などのコスト環境の悪化や、天候の不順もあり、厳しい経営環境となりました。

このような環境の中、ヤマトグループ

は長期経営計画『DAN-TOTSU経営計画2019』および中期経営計画『DAN-TOTSU3か年計画STEP』の達成に向け、「バリュー・ネットワーキング」構想の推進と「健全な企業風土」の醸成を基本戦略に定め、これまで進化させてきた物流ネットワークにグループ各社の経営資源を融合させることで、高付加価値モデルの創出および既存事業のさらなる高度化に取り組みました。このように新たな価値創造に邁進する一方で、デリバリー事業における宅急便の適正料

金收受施策を推進したほか、グループ丸となってコスト構造改革にも努めました。

今後もヤマトグループの総合力を結集して、多様なお客様にさらなる利便性を提供するとともに、地域社会への貢献を深めながら企業価値を向上させてまいります。株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年12月

代表取締役社長 木川 眞

第2四半期のポイント

- 1 グループの経営資源を複合的に活用した新たな価値の創造
- 2 各地の行政との連携による、地域社会への貢献を推進
- 3 宅急便の適正料金收受施策の推進とコスト構造改革

■決算ハイライト	前第2四半期 (単位:億円)	当第2四半期 (単位:億円)	増減 (単位:億円)	伸率
営業収益	6,558	6,732	↑ 174	2.7% 増
営業利益	233	212	↓ △20	8.8% 減
経常利益	239	223	↓ △15	6.6% 減
四半期純利益	123	121	↓ △2	1.8% 減

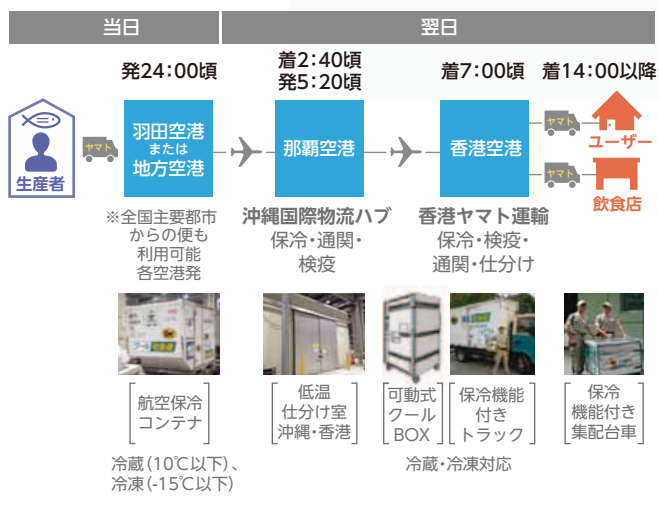
バランスの取れた経営に向けて

ヤマトグループでは、中期経営計画『DAN-TOTSU3か年計画STEP』の中で、基本戦略「バリュー・ネットワーキング構想」の推進と「健全な企業風土」の醸成を両輪としたバランスの取れた経営の実現を掲げています。今回の特集では、具体的な取り組みについてご紹介します。

国際クール宅急便

1 「バリュー・ネットワーキング」構想 ～「国際クール宅急便」の取り組み～

「バリュー・ネットワーキング」構想では、物流を「バリュー（付加価値）を生み出す手段」に進化させ、業種・事業規模を問わない「物流の最適化」を通じて、日本経済の成長戦略を支える新たなインフラとなることを目指しています。



ヤマトグループは、「バリュー・ネットワーキング」構想の中で、世界初の「一貫保冷・国際小口輸送」ネットワークの実現を掲げました。

近年、食の安心・安全が重要視されるアジア市場において、日本の農水産品に対するニーズが極めて高いことや、環太平洋戦略的経済連携協定（TPP）・自由貿易協定（FTA）など貿易の自由化に向けた動きがあることから、日本政府は農業再生に代表される農水産品の輸出拡大、6次産業化を政策として進めています。しかしながら、これまで日本全国から利用可能な小口単位での国際間保冷輸送サービスがなかったことから、配送の利便性や品質面において課題が多く存在していました。

そこでヤマトグループは、日本全国とアジアの宅急便ネットワークをつなぎ、「国際クール宅急便」として世界初の国際間の小口保冷輸送を実現しました。2012年11月より利用を開始した沖縄国際物流ハブと全日本空輸株式会社の航空ネットワークならびに保冷輸送能力をフル活用することでアジアで急速に成長している通販や、生鮮品などのお取り寄せ（BtoC市場）、温度管理を必要とする工業製品やサンプル品（BtoB市場）の配送などに翌日配達で対応し、日本の生産者様、モノづくり事業者様のアジア市場への輸出・販路拡大を支援しています。

Column

✈ ヤマト運輸、ANA Cargoとのパートナーシップを強化

ヤマト運輸では、株式会社ANA Cargoとのパートナーシップを強化し、沖縄国際物流ハブを基点としたビジネスモデルの拡充をはじめ、両社が保有するネットワークやノウハウを連携させることで、国内外におけるさまざまなお客様のニーズに対応していきます。

今後は、航空輸送へのモーダルシフトを推進するほか、新たな旅行者向け手荷物輸送サービスや高品質な輸送を実現する航空物流資材（コンテナ等）の共同開発などを手がけていきます。なお、パートナーシップのシンボルとして、ヤマト運輸の「クロ

ネコマーク」がラッピングされた貨物機が5月14日より運航を開始しています。



2 「健全な企業風土」の醸成 ～「生涯生活支援サービス」の取り組み～

もうひとつの基本戦略である「健全な企業風土」の醸成においては、「CSV＝共通価値の創造」という概念のもと、本業を通じて地域経済や社会と共有できる価値を創造し、共生することで、地域活性化を支援する新たな取り組み「プロジェクトG (government)」を推進しています。

「プロジェクトG」の取り組みのひとつが、地域住民の「生活支援」です。現在、ヤマト運輸の宅急便では、全国で約4,000拠点・約6万人のセールスドライバーが軒先まで荷物をお届けするラストワンマイルのネットワークを構築し、日本全国の地域に密着したサービスを提供しています。これまで、高齢者の方の「買い物代行」や「見守り」については、社会的な課題として国や自治体を中心となって実施していましたが、対応しきれていないのが実情でした。そこで、ヤマトグループが自社のネットワークを活用する形で2010年度より生活支援サービスの提供を開始し、2014年9月現在、自治体との連携案件数は700件を超えています。

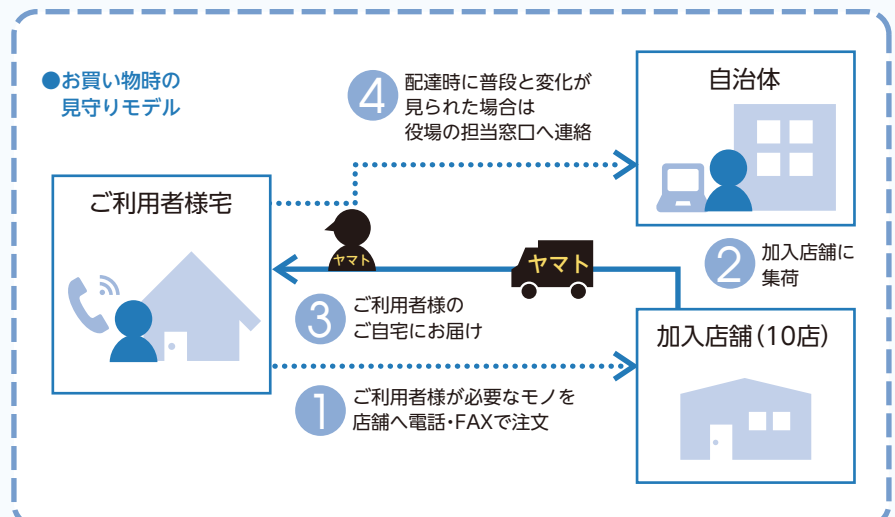
Column

高知県大豊町での取り組み

高知県の山間部に位置する大豊町では、65歳以上の高齢者が町民の50%以上を占める限界自治体であり、足腰が弱いなどの理由でお買い物に出かけることが難しい「買い物困難者」をどのように支援していくかが課題となっていました。また、高齢者の方の体調管理や健康状態の把握も必要でしたが、町が山間部にあることや民生委員の高齢化などにより難しい状況にあ

りました。そこで、自治体だけでなく、地元の商工会議所や地元商店とも協力して構築したのが「おとよ宅配サービス」です。注文を受けた商品をセールスドライバーが自宅へ配達し、普段と変化が見られた場合は役場の担当窓口へ連絡します。

毎月130件ほどの利用があり、「商品を見て買い物したい」など新たな要望も出てきており、生活支援サービスは進化を続けています。



ヤマトホームコンビニエンス

● 「らくらく家財宅急便」リニューアル

引越しサービスや家の中のおかたづけサービスなど、生活支援事業を展開するヤマトホームコンビニエンスは、近年増加しているeコマースご利用のお客様のニーズに対応するため、「らくらく家財宅急便」を全面的にリニューアルしました。「商品配達時の取り扱い説明サービス」などのオプションサービスを充実したほか、一層ご満足いただけるサービスを提供するため、お届け時間帯指定可能エリアの拡大、基本料金の改訂なども実施しました。



● テクニカルネットワーク事業開始

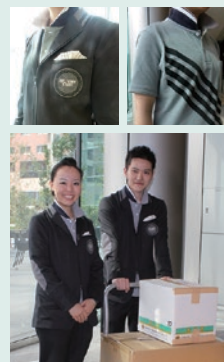
住宅設備メーカーを中心としたBtoB市場で「らくらく家財宅急便」を利用されるケースが増えていたことから、ヤマトグループのネットワークと優良な協力工事会社約130社のネットワークを融合し、ECO住宅設備などの配送・設置から工事・メンテナンス、アフターサービスまでをワンストップで提供する「テクニカルネットワーク事業」を本格スタートしました。従来の地域の協力工事会社と連携したサービス提供の中で見えていた課題を解消したモデルを構築し、利便性の高いサービスを実現しました。



ヤマト運輸

● 虎ノ門ヒルズでビル・タウンマネジメントサービスを開始

2014年6月11日に開業した「虎ノ門ヒルズ」において、物流管理業務を一括してサポートする「ビル・タウンマネジメントサービス」を開始しました。近隣のヤマトグループの物流ターミナルの活用と「物流管理センター」の24時間運営により、施設内の物流効率の向上、テナントの利便性の向上、周辺環境への負荷低減、地域安全の確保・セキュリティの向上などを実現し、街全体の活性化に寄与していきます。



● クロネコメンバーズ宅急便運賃割引サービス開始

ヤマト運輸では、「クロネコメンバーズ」のお客様を対象に、宅急便運賃が割引になるお得なサービス「クロネコメンバー割」を導入しました。「クロネコメンバーズ電子マネーカード」に、ヤマト運輸独自の電子マネー「クロネコメンバー割」を現金でチャージして宅急便発送時にご利用いただくと、10%割引(クロネコメンバー割BIGは15%割引)を適用した宅急便運賃がカードから引き落とされます。

クロネコメンバーズ宅急便運賃割引サービス

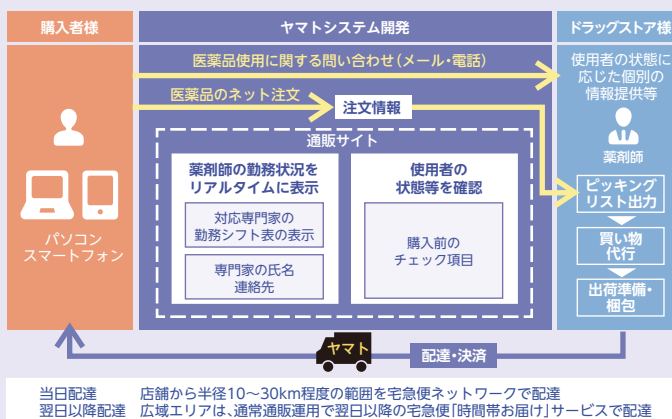
¥ クロネコメンバー割



ヤマトシステム開発

● 医薬品ネット販売当日宅配サービス

ヤマトシステム開発は、ドラッグストア様向けに「医薬品ネット販売当日宅配サービス」の提供を2014年4月より開始しました。これは、インターネット注文や電話注文で医薬品・食料品を販売するのに必要な通販サイトの立ち上げから代金決済、商品の配達(最短で当日配達)までをトータルで支援するものです。薬事法改正案の必要事項を遵守しており、ドラッグストア様の販売チャネルの多様化と商圏の拡大に貢献します。



羽田 クロノゲート 見学会の ご案内



CHRONOGATE

株主の皆様には事業内容をより一層ご理解いただくため、開設以来大変ご好評いただいております。羽田クロノゲート見学コースに、株主優先枠を設けました。

開催日時 2015年4～6月の土日祝日
■ 14:00～15:30(土)
■ 10:00～11:30(日)・(祝)

集合・解散場所 羽田クロノゲート受付棟

参加費 無料
 (往復交通費は各自のご負担とさせていただきます)

2015.4

日	月	火	水	木	金	土
			1	2	3	4
5	6	7	8	9	10	11
12	13	14	15	16	17	18
19	20	21	22	23	24	25
26	27	28	29	30		

2015.5

日	月	火	水	木	金	土
						1 2
3	4	5	6	7	8	9
10	11	12	13	14	15	16
17	18	19	20	21	22	23
24	25	26	27	28	29	30
31						

2015.6

日	月	火	水	木	金	土
	1	2	3	4	5	6
7	8	9	10	11	12	13
14	15	16	17	18	19	20
21	22	23	24	25	26	27
28	29	30				

応募要項

募集期間: 2014年12月7日(日)～2015年1月9日(金)
 ※2015年1月9日消印有効

募集人数: 各回4名(株主様1名につき同伴者1名まで)

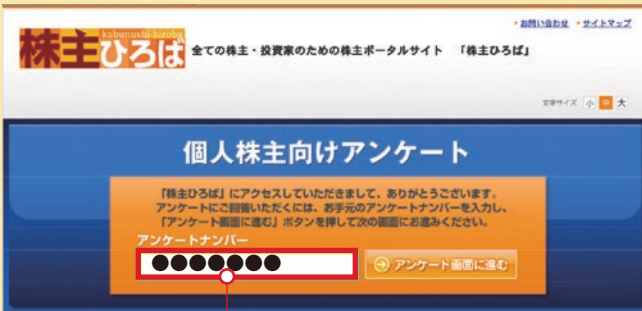
応募方法:

①WEBで応募

Yahoo!やGoogle®などの検索エンジンから「株主ひろば」を呼び出してください。

株主ひろば **検索** | 応募に際しては、「株主ひろば(個人株主向けアンケート)」システムを用いて実施させていただきます。

今後の株主通信の制作にあたって、参考とさせていただきたいと思っておりますので、可能な限りアンケートにご協力ください。



応募方法: 「株主ひろば」(<http://kabuhiro.jp>)画面中央の入力ボックスに、(●●●●●●●●)を入力して応募画面にお進みください。

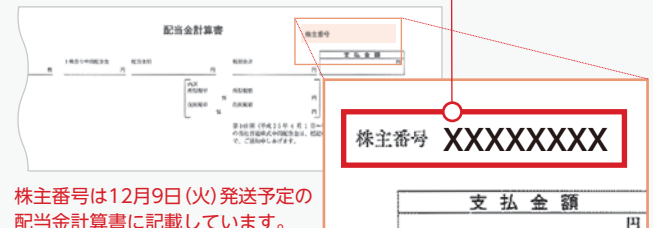
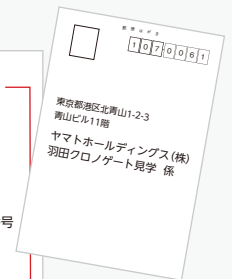
このシステムは、株式会社アイ・アール ジャパンが運営しています。

②ハガキで応募

郵便ハガキをご用意いただき、必要事項をご記入の上、送付をお願いいたします。

ハガキ送付先:
 〒107-0061
 東京都港区北青山1-2-3
 青山ビル11階
 ヤマトホールディングス(株)
 羽田クロノゲート見学係

- ① 株主番号(8桁)
- ② お名前
- ③ ふりがな
- ④ 郵便番号
- ⑤ ご住所
- ⑥ 年齢
- ⑦ ご連絡先電話番号
- ⑧ 参加ご希望日
- ⑨ 同伴者の有無



株主番号は12月9日(火)発送予定の配当金計算書に記載しています。

当選した株主様へのご連絡は、2015年1月中の発送をもって代えさせていただきます。

☎お電話によるお問い合わせ先

個人株主様羽田クロノゲート見学会専用窓口
03-3534-2041 (お電話による申込みは受け付けておりません)
 12月8日(月)～1月9日(金) 平日9時～17時(12月30日～1月4日を除く)

●アクセス

羽田クロノゲートは羽田空港に隣接しております。

- ・京浜急行空港線「穴守稲荷駅」より徒歩約5分
 - ・京浜急行空港線「天空橋駅」より徒歩約10分
 - ・東京モノレール「天空橋駅」より徒歩約10分
- ※電車等の公共交通機関のご利用をお願いいたします。

見学コースはWEBをご覧ください

<http://www.yamato-hd.co.jp/hnd-chronogate/visitortour.html>

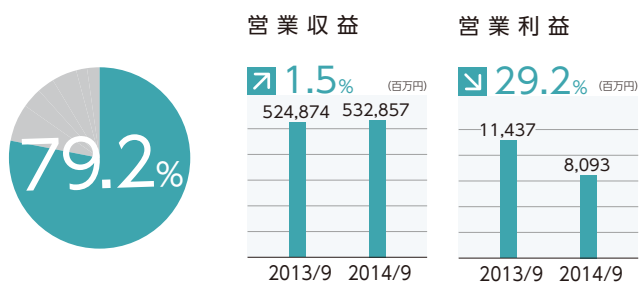
注意事項

- ・お申込みはお一人様1回限りとさせていただきます。WEBとハガキの両方で申込みがあった場合は、WEBの申込みを優先させていただきます。
- ・見学コース内でのカメラ、携帯電話などによる写真撮影、ビデオ撮影、録音はできません。
- ・見学時間は90分間です。見学中に休憩時間は設けておりません。
- ・貸出用車椅子、ベビーカーをご用意しています。貸出を希望される場合は、お申し出ください。
- ・一般のお客様と合同の1グループでの見学となります。
- ・天候・当施設の都合等により、やむを得ず見学を中止、または内容を変更する場合があります。
- ・小学生以下のお子様には保護者の方が同伴ください。
- ・当選した権利を他人に譲渡することはできませんのでご了承ください。
- ・今回ご応募いただきました株主様の個人情報は見学会の実施以外での目的では使用いたしません。

事業フォーメーション別概況・収益構成

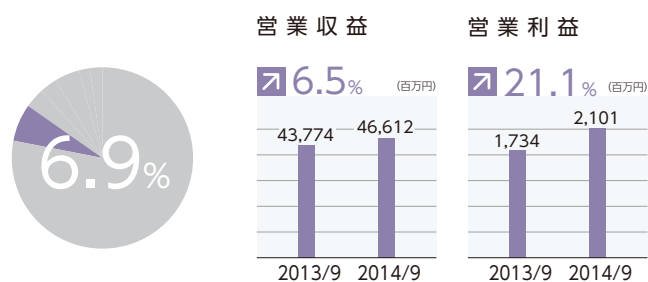
デリバリー事業

宅急便・クロネコメール便などの小口貨物輸送サービス



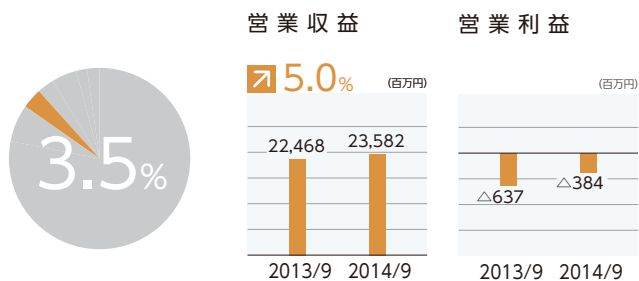
BIZ-ロジ事業

ロジスティクス事業などのB to Bを対象とする企業間物流サービス



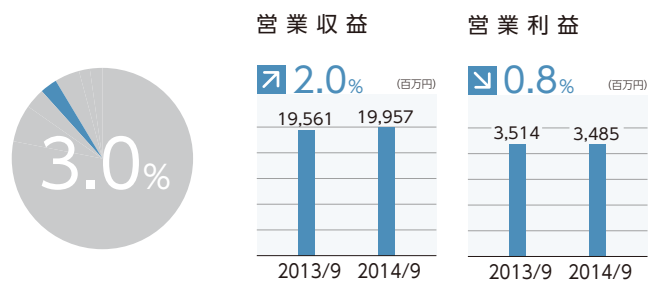
ホームコンビニエンス事業

引越・生活サポート・流通サービスを中心とした地域密着型生活支援サービス



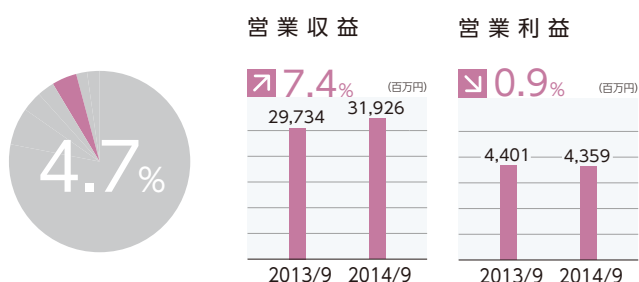
e-ビジネス事業

企業向けASPサービスや情報システム開発などの情報サービス



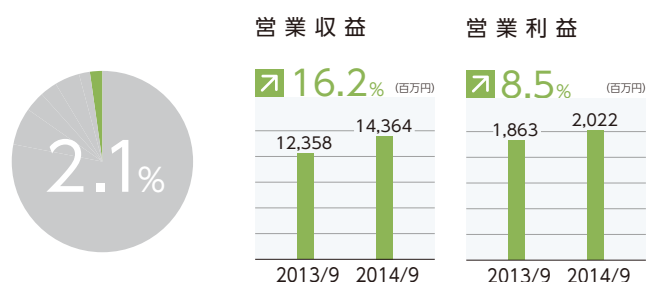
フィナンシャル事業

決済などの金融サービス



オートワークス事業

車両整備を中心とした運送事業者向けのトータルサポートサービス



連結財務諸表(要旨)

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日～ 2013年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日～ 2014年9月30日
営業収益 Point ①	655,818	673,237
営業原価	614,338	633,922
営業総利益	41,480	39,315
販売費及び一般管理費	18,130	18,031
営業利益 Point ②	23,350	21,284
営業外収益	1,160	1,435
営業外費用	598	397
経常利益	23,911	22,322
特別利益	1	664
特別損失	126	687
税金等調整前四半期純利益	23,787	22,299
法人税等	11,399	10,129
少数株主損益調整前四半期純利益	12,388	12,169
少数株主利益	11	20
四半期純利益 Point ③	12,376	12,149

ポイント解説

Point ①

デリバリー事業において宅急便の適正料金収受施策を推進したほか、ノンデリバリー事業において、既存サービスの拡充を図るとともにグループで連携したソリューション営業を積極的に推進した結果、営業収益は前年同期に比べ2.7%増加し、6,732億37百万円となりました。

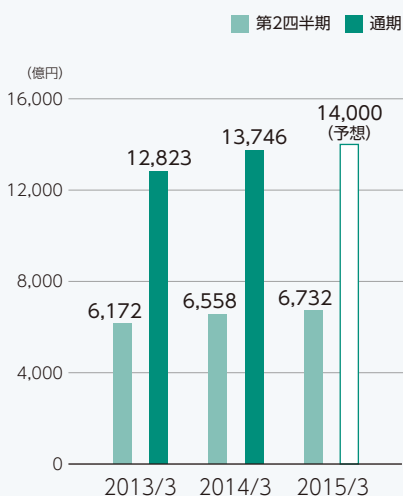
Point ②

労働需給の逼迫や燃料費の上昇などによるコスト環境の悪化に伴い、営業利益は前年同期に比べ8.8%減少し、212億84百万円となりました。

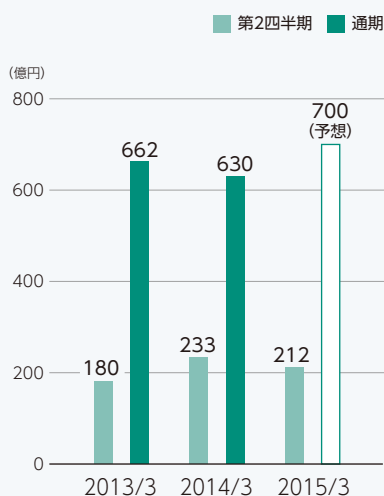
Point ③

四半期純利益は前年同期に比べ1.8%減少の121億49百万円となりました。

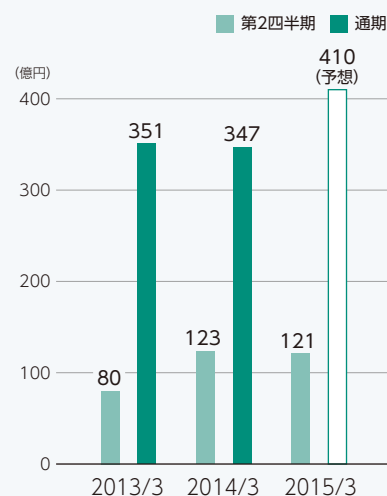
営業収益



営業利益



四半期(当期)純利益



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結 会計年度 2014年3月31日	当第2四半期 連結会計期間 2014年9月30日
[資産の部]		
流動資産	527,359	514,558
固定資産	504,774	514,808
有形固定資産	417,127	422,865
無形固定資産	17,518	17,450
投資その他の資産	70,128	74,491
資産合計 Point ①	1,032,134	1,029,366
[負債の部]		
流動負債	347,360	318,420
固定負債	124,601	147,717
負債合計 Point ②	471,961	466,138
[純資産の部]		
株主資本	543,984	549,687
その他の包括利益累計額	7,395	8,048
少数株主持分	8,792	5,491
純資産合計 Point ③	560,172	563,228
負債純資産合計	1,032,134	1,029,366

ポイント解説

Point ①

受取手形及び売掛金が減少したことなどにより、総資産は前連結会計年度末に比べ27億67百万円減少の1兆293億66百万円となりました。

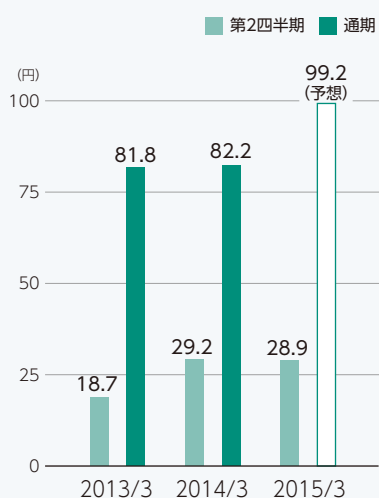
Point ②

支払手形及び買掛金が減少したことなどにより、負債は前連結会計年度末に比べ58億23百万円減少の4,661億38百万円となりました。

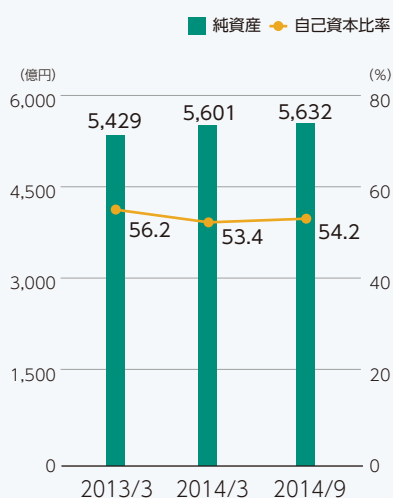
Point ③

剰余金の配当を実施したことに加え、退職給付に関する会計基準等の適用に伴い、利益剰余金が増加したことなどにより、純資産は前連結会計年度末に比べ30億56百万円増加の5,632億28百万円となりました。

1株当たり四半期(当期)純利益



純資産/自己資本比率



用語解説

純資産について

企業が持つすべての資産(総資産)のうち、銀行などからの借入れ(負債)に頼らない部分のことです。総資産に占める純資産が大きいほど財務の状態がよいとされています。

連結財務諸表(要旨)

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期 連結累計期間 2013年4月1日～ 2013年9月30日	当第2四半期 連結累計期間 2014年4月1日～ 2014年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー Point 1	29,451	18,469
投資活動によるキャッシュ・フロー Point 2	△23,355	△29,793
財務活動によるキャッシュ・フロー Point 3	△1,618	4,091
現金及び現金同等物に係る換算差額	396	△320
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,874	△7,553
現金及び現金同等物の期首残高	212,641	219,395
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,515	211,842

より詳細な連結財務諸表につきましては、
ホームページ(<http://www.yamato-hd.co.jp/>)をご覧ください。

ヤマトホールディングス 財務

検索



ポイント解説

Point 1

主に仕入債務が減少したことにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ109億82百万円減少し184億69百万円の収入となりました。

Point 2

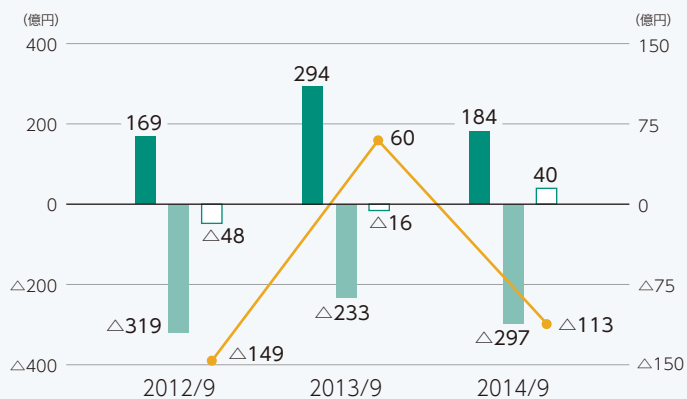
主に物流施設の建設等に伴う有形固定資産の取得による支出が増加したことにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ64億37百万円増加し297億93百万円の支出となりました。

Point 3

主に借入金が増加したため、財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ57億9百万円増加し、40億91百万円の収入となりました。

キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー(左軸) □ 財務活動によるキャッシュ・フロー(左軸)
■ 投資活動によるキャッシュ・フロー(左軸) ● フリー・キャッシュ・フロー(右軸)



自己株式の取得と消却について

当社は、経営環境の変化に応じた資本政策の遂行と、株主価値向上を目的として、2014年10月から2015年3月の期間で300億円・1,650万株を上限とする自己株式の取得を行います。また、2014年11月に1,912万株の自己株式の消却を行いました。

これにより、1株当たり当期純利益の見通しは97.87円から99.27円に向上します。

株式の状況 / 会社概要 (2014年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	1,787,541,000株
発行済株式の総数	454,684,992株
株 主 数	37,059名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	31,975	7.03
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー-505223	24,988	5.50
ヤマトグループ社員持株会	18,336	4.03
株式会社みずほ銀行	16,227	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,980	3.51
日本生命保険相互会社	14,270	3.14
明治安田生命保険相互会社	12,264	2.70
ヤマトグループ取引先持株会	9,504	2.09
ザバンクオブニューヨークメロンエスエーエヌブイ10	7,031	1.55
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	6,033	1.33

※上記大株主より自己株式は除外しています。

会社概要

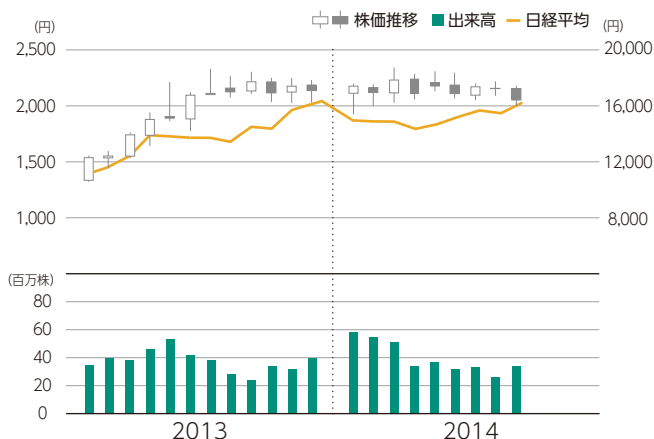
商 号	ヤマトホールディングス株式会社
本店所在地	〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号 TEL 03(3541)4141(代表)
創 業	1919(大正8)年11月29日
設 立	1929(昭和4)年4月9日
資 本 金	127,234,791,077円

●ヤマトグループホームページのご案内●

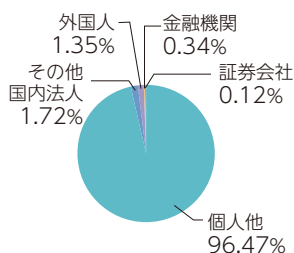
ヤマトグループに関するさまざまな情報がご覧いただけます。

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

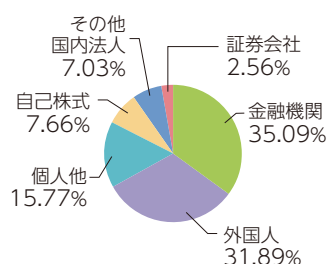
株価・売買高の推移(東京証券取引所)



株主数比率



株式数比率



株主メモ

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月に開催
期 末 配 当 基 準 日	3月31日
中 間 配 当 基 準 日	中間配当を行う場合には、9月30日
株 主 名 簿 管 理 人	みずほ信託銀行株式会社 〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事 務 取 扱 所 (手続お申出先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 TEL 0120-288-324
公 告 方 法	電子公告 (http://www.yamato-hd.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
銘 柄 コ ー ド	9064

ヤマトホールディングス株式会社

〒104-8125 東京都中央区銀座二丁目16番10号

TEL 03(3541)4141(代表)

<http://www.yamato-hd.co.jp/>

